

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

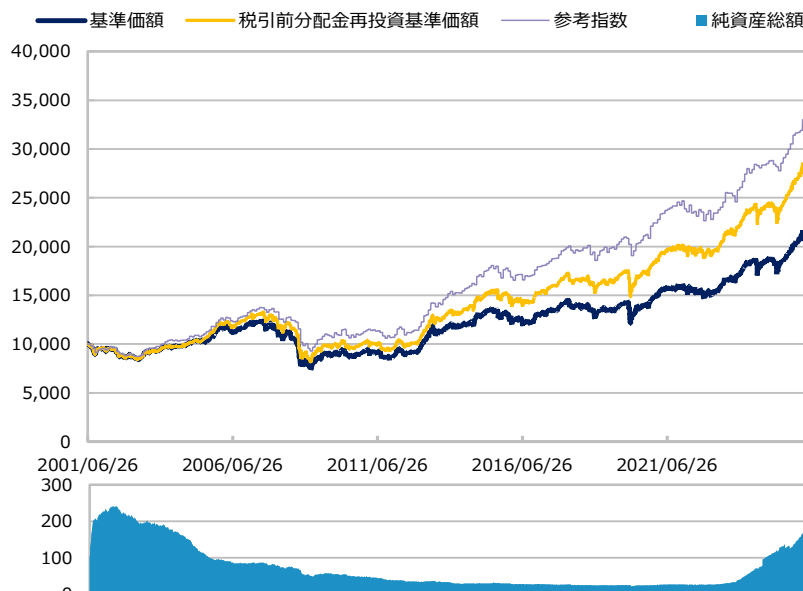
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2001年06月27日

日経新聞掲載名：Wパッケージ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、合成指数です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	20,576	-929
純資産総額（百万円）	16,454	-282

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 か月	2026/02/27	-4.3	-4.0
3 か月	2025/12/30	0.3	-0.1
6 か月	2025/09/30	5.3	3.8
1 年	2025/03/31	13.3	12.4
3 年	2023/03/31	36.4	33.2
設定来	2001/06/27	171.1	216.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第20期	2021/06/28	200
第21期	2022/06/27	200
第22期	2023/06/26	200
第23期	2024/06/26	200
第24期	2025/06/26	200
設定来累計		3,600

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
国内株式ファンド	25.0	24.7	-0.3	-1.2
国内債券ファンド	25.0	24.8	-0.2	+0.6
外国株式ファンド	25.0	24.5	-0.5	+0.0
外国債券ファンド	25.0	25.0	+0.0	+0.5
現金等	0.0	1.0	+1.0	+0.0
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入ファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式ファンド	-381
国内債券ファンド	-80
外国株式ファンド	-401
外国債券ファンド	-57
分配金	0
その他	-10
合計	-929

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

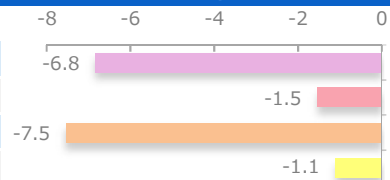


三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

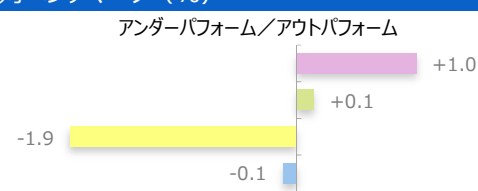
作成基準日：2026年03月31日

組入投資信託の騰落率 (%)	騰落率 (%)						当月騰落率 (%)
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	
国内株式ファンド	-6.8	10.0	24.5	46.3	143.0	404.7	-6.8
国内債券ファンド	-1.5	-1.6	-3.7	-5.0	-11.9	10.3	-1.5
外国株式ファンド	-7.5	-6.8	-3.3	6.9	27.7	197.1	-7.5
外国債券ファンド	-1.1	0.4	6.9	12.7	31.5	236.1	-1.1



- ※ 国内株式ファンドの正式名称は「SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”」です。
- ※ 国内債券ファンドの正式名称は「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」です。
- ※ 外国株式ファンドの正式名称は「ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”」です。
- ※ 外国債券ファンドの正式名称は「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」です。

当月の運用実績 (%)	対ベンチマーク (%)		
	ファンド	ベンチマーク	収益率差
国内株式ファンド	-6.8	-7.8	1.0
国内債券ファンド	-1.5	-1.7	0.1
外国株式ファンド	-7.5	-5.7	-1.9
外国債券ファンド	-1.1	-1.0	-0.1



- ※ 国内株式ファンドのベンチマークは「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」です。
- ※ 国内債券ファンドのベンチマークは「NOMURA-BPI（総合）」です。
- ※ 外国株式ファンドのベンチマークは「MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）」です。
- ※ 外国債券ファンドのベンチマークは「FTSE世界国債インデックス（日本を除く・円換算）」です。

ファンドマネージャーコメント

各資産とも方針通り高位の組み入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しましたので、月末時点では各資産とも組入比率の乖離許容幅内となりました。

月間では、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の基準価額が下落し、ファンドの基準価額も下落しました。

ベンチマーク対比では、国内株式がベンチマークを上回り、国内債券、外国債券がベンチマーク並み、外国株式がベンチマークを下回り、全体では参考指数を下回りました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」について記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.0	-1.7
先物等	0.0	0.0
現金等	6.0	+1.7
合計	100.0	0.0

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2026/02/27	-6.8	-7.8
3か月	2025/12/30	10.0	4.4
6か月	2025/09/30	24.5	14.4
1年	2025/03/31	46.3	31.5
3年	2023/03/31	143.0	91.7
設定来	2001/06/27	404.7	344.2

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

業種構成比率 (%) : ベンチマーク対比上位下位5業種

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダー/オーバーウェイト
上位	1 建設業	5.8	2.5
	2 卸売業	12.2	9.1
	3 電気・ガス業	3.3	1.5
	4 不動産業	3.8	2.0
	5 非鉄金属	4.1	2.3
下位	1 情報・通信業	2.8	6.2
	2 医薬品	1.2	4.0
	3 食料品	0.4	2.9
	4 保険業	1.6	3.6
	5 精密機器	0.0	2.0

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10業種 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク
1 電気機器	17.6	17.2
2 卸売業	12.2	9.1
3 銀行業	9.8	10.6
4 建設業	5.8	2.5
5 化学	5.1	4.7
6 機械	4.9	6.3
7 輸送用機器	4.8	6.2
8 非鉄金属	4.1	2.3
9 不動産業	3.8	2.0
10 電気・ガス業	3.3	1.5

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	業種	比率
1 三井物産	卸売業	4.0
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0
4 パナソニックホールディングス	電気機器	2.9
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.6
6 信越化学工業	化学	2.6
7 住友商事	卸売業	2.4
8 ソニーグループ	電気機器	2.4
9 住友電気工業	非鉄金属	2.3
10 豊田通商	卸売業	2.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の株式市場は下落しました。米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて地政学リスクが高まり、エネルギー価格の急騰に伴う景気減速懸念から下落して始まりました。その後、トランプ大統領の発言を受けて原油価格の上昇が一服する局面では、買い戻しの動きも見られました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）で当面の利下げに慎重な姿勢が示されたこと、物価高に伴う4月の日銀金融政策決定会合での利上げに対する警戒感、米国が地上作戦の準備に入ったとの報道による紛争長期化懸念などにより、月末にかけて相場は軟調に推移しました。

<運用経過>

個別銘柄では、企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）などを反映する形で株価が相対的に堅調に推移した、三井金属、レゾナック・ホールディングスなどを売却しました。また、ファンダメンタルズの見方を引き下げた、ゆうちょ銀行、古野電気などを売却しました。一方、今後バリュエーション（投資価値評価）修正が期待される、三菱商事、オムロン、商船三井、ロームなどを買い入れました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、方向感が出にくい中、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されると考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展が続くと期待されることは株価を下支える要因になると考えます。

<今後の運用方針>

ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行います。

当ファンドの特徴でもある、銘柄毎に適切なバリュエーション軸を規定することで割安な理由の変化に着目し、

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

市場で収益面や資本面での企業変化が認知され、中期的な評価の改善が進む局面を捉えた投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	99.1	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.9	+0.1
合計	100.0	0.0

残存構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
3年未満	24.5	22.6	1.9
3-7年	22.0	30.5	-8.5
7-11年	25.1	19.0	6.1
11-15年	7.5	7.7	-0.2
15年以上	20.0	20.2	-0.2

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2026/02/27	-1.5	-1.7
3か月	2025/12/30	-1.6	-1.8
6か月	2025/09/30	-3.7	-4.0
1年	2025/03/31	-5.0	-5.2
3年	2023/03/31	-11.9	-12.1
設定来	2001/06/27	10.3	14.8

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

種別構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
国債	96.5	84.9	11.7
地方債	2.2	5.9	-3.6
政府機関債	0.0	1.3	-1.3
金融債	0.0	0.3	-0.3
事業債	0.0	6.3	-6.3
円建外債	0.0	0.3	-0.3
その他債券	0.3	1.1	-0.8

ポートフォリオ特性値

	組入投資信託	ベンチマーク
クーポン (%)	1.1	1.0
残存年数 (年)	9.0	10.2
デュレーション (年)	7.8	7.8
直接利回り (%)	1.2	1.1
最終利回り (%)	2.1	2.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

組入上位10銘柄 (%)		(組入銘柄数 99)			
銘柄	クーポン (%)	償還日	格付け	比率 (%)	
1 371 10年国債	0.400	2033/06/20	AAA	7.9	
2 480 2年国債	1.100	2028/01/01	AAA	6.7	
3 183 5年国債	1.600	2030/12/20	AAA	5.4	
4 178 5年国債	1.000	2030/03/20	AAA	4.6	
5 381 10年国債	2.100	2035/12/20	AAA	3.4	
6 156 5年国債	0.200	2027/12/20	AAA	3.1	
7 195 20年国債	3.200	2045/12/20	AAA	2.9	
8 377 10年国債	1.200	2034/12/20	AAA	2.8	
9 167 5年国債	0.400	2029/03/20	AAA	2.4	
10 180 5年国債	1.100	2030/06/20	AAA	2.3	

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

月初は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けてリスクセンチメント（心理）が悪化したことから、国内金利は低下しました。しかし、原油価格の上昇に伴いインフレ懸念が高まると、金利は上昇に転じました。その後は、トランプ大統領の発言等から早期の終戦期待が高まることで、金利が上昇幅を縮小する場面もありましたが、実際には情勢の改善が見られない中で、月末にかけて金利上昇基調が続きました。ホルムズ海峡の実質的閉鎖による原油価格の上昇に加え、日銀がインフレへの警戒姿勢を示したことも金利の上昇圧力となりました。

<運用経過>

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、中東情勢の緊迫化に伴うインフレ懸念が金利上昇圧力となると見込み、ショート（短め）を継続しました。その後、金利上昇が進んだことから、段階的にショート幅を縮小し、下旬には概ね中立としました。残存期間構成は、デュレーションの方針に合わせて長期および超長期ゾーンのアンダーウェイト（UW）を下旬に中立化しました。

<市場見通し>

国内景気は、原油高による成長鈍化が見込まれるものの、根強い企業の設備投資意欲や経済対策を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇鈍化や政策要因が目先は下押し圧力となるものの、原油高やサービス価格の上昇により+2%程度の伸び率に戻る見通しです。日銀は今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示していますが、市場では早期の追加利上げを織り込む水準に金利が上昇しており、一段の金利上昇圧力とはなりにくい見込みです。一方で、中東情勢の緊迫が続く間は、原油価格の上昇や高止まりによるインフレ上振れリスクが警戒されやすいため、同情勢を巡る思惑で金利は上下に振れやすい見通しです。

<今後の運用方針>

上記の見通しのもと、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、長期および超長期ゾーンのUWを中心に、デュレーション方針やイールドカーブ（利回り曲線）の形状に応じて調整します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」について、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	92.3	-2.9
先物等	0.0	0.0
現金等	7.7	+2.9
合計	100.0	0.0

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2026/02/27	-7.5	-5.7
3か月	2025/12/30	-6.8	-4.3
6か月	2025/09/30	-3.3	-2.1
1年	2025/03/31	6.9	13.3
3年	2023/03/31	27.7	36.9
設定来	2001/06/27	197.1	280.2

地域・国構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク	組入投資信託	ベンチマーク	
北米計	64.8	79.0	アジア	0.0	2.9
米国	63.1	75.2	オーストラリア	0.0	1.8
カナダ	1.7	3.8	香港	0.0	0.6
欧州・中東計	27.5	18.1	ニュージーランド	0.0	0.0
英国	3.5	4.2	シンガポール	0.0	0.5
フランス	5.6	2.8	現金等	7.7	0.0
ドイツ	3.7	2.4	合計	100.0	100.0
スイス	4.2	2.6			
イタリア	0.0	0.9			
その他	10.5	5.3			

業種構成比率 (%) : ベンチマーク対比上位下位5業種

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト/オーバーウェイト	
上位	1 一般消費財・サービス	13.1	8.9	4.2
	2 生活必需品	8.2	5.9	2.3
	3 エネルギー	6.5	5.1	1.4
	4 ヘルスケア	10.9	9.9	1.0
	5 コミュニケーション・サービス	7.5	8.5	-1.0
下位	1 資本財・サービス	7.5	10.9	-3.4
	2 素材	0.4	3.6	-3.2
	3 情報技術	23.3	26.0	-2.7
	4 公益事業	0.5	3.1	-2.6
	5 金融	14.3	16.3	-2.0

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 114)

銘柄	国・地域	業種	会社概要	比率
1 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	持株会社	4.0
2 アップル	アメリカ	情報技術	IT会社	3.2
3 エヌビディア	アメリカ	情報技術	テクノロジー企業	3.2
4 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	グローバル・テクノロジー会社	2.7
5 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	ソーシャルテクノロジー会社	2.4
6 アマゾン・ドットコム	アメリカ	一般消費財・サービス	オンライン小売会社	2.2
7 アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	半導体関連企業	2.2
8 ブロードコム	アメリカ	情報技術	半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー	2.0
9 デル・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	コンピューターメーカー	1.9
10 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	エネルギー会社	1.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託のマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」について、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

3月の世界株式市場で株価は大幅に下落しました。米国とイスラエルによる対イラン軍事攻撃をきっかけに、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が事実上封鎖され、エネルギー価格が上昇したことから、エネルギー高によるインフレや経済・企業業績への悪影響等が懸念され、株価は下落しました。

<運用経過>

当月は、石油および再生可能ディーゼル事業両方で業績拡大が期待されるフィンランドのエネルギー会社や、相対的に安定した業績が期待されるオランダの小売会社を購入しました。一方、スピノフにより割り当てられたオランダのアイスクリームメーカーを売却しました。

<今後の運用方針>

事実上封鎖されているホルムズ海峡はエネルギー輸送の要衝であることから、イラン情勢をめぐり値動きの激しい展開となることも想定されます。また、AI（人工知能）やデータセンター関連のほか、欧州やアジアではエネルギー安全保障に関する議論が再燃する可能性もあると考えています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーション（投資価値評価）に注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」について、ヘアリング・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.6	-1.3
先物等	0.0	0.0
現金等	1.4	+1.3
合計	100.0	0.0

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2026/02/27	-1.1	-1.0
3か月	2025/12/30	0.4	1.0
6か月	2025/09/30	6.9	7.3
1年	2025/03/31	12.7	11.9
3年	2023/03/31	31.5	32.5
設定来	2001/06/27	236.1	238.8

ポートフォリオ特性値 (年)

	組入投資信託	ベンチマーク
残存年数	7.8	8.8
デュレーション	6.5	6.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国 (%)

	当月末
1 アメリカ	39.7
2 イギリス	7.4
3 国際機関	6.6
4 中国	6.1
5 ドイツ	5.8
6 カナダ	4.9
7 オランダ	4.2
8 スペイン	4.0
9 イタリア	3.8
10 マレーシア	3.4

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	通貨	クーポン	償還日	格付け	比率
1 米国国債	アメリカドル	4.000	2034/02/15	AA+	11.8
2 英国国債	イギリスポンド	0.250	2031/07/31	AA	6.9
3 米国国債	アメリカドル	1.250	2028/04/30	AA+	6.6
4 米国国債	アメリカドル	4.250	2035/05/15	AA+	5.2
5 欧州連合	ユーロ	3.000	2034/12/04	AAA	4.1
6 スペイン国債	ユーロ	3.550	2033/10/31	A+	4.0
7 米国国債	アメリカドル	0.875	2030/11/15	AA+	3.8
8 米国国債	アメリカドル	4.125	2036/02/15	AA+	3.7
9 オランダ国債	ユーロ	0.500	2032/07/15	AAA	3.5
10 ドイツ国債	ユーロ	2.900	2036/02/15	AAA	3.0

※ クーポンが「0.000」の銘柄は割引債です。

通貨構成比率 (%)

	為替ヘッジ前	為替ヘッジ後	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
ドル圏小計	51.9	49.0	50.0	-1.0
アメリカドル	43.2	43.8	46.0	-2.2
カナダドル	4.9	2.6	2.1	0.6
オーストラリアドル	0.7	2.0	1.3	0.7
その他	3.1	0.6	0.7	0.0
欧州圏小計	36.8	34.1	35.6	-1.5
ユーロ	27.5	28.1	28.8	-0.7
イギリスポンド	8.9	5.1	5.5	-0.5
デンマーククローネ	0.0	0.0	0.2	-0.2
スウェーデンクローナ	0.2	-0.5	0.2	-0.7
その他	0.2	1.5	0.9	0.6
その他小計	10.8	16.4	14.4	2.0
現金等	0.5	0.5	0.0	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	

残存構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク
1年未満(現金等含む)	1.6	0.0
1年以上3年未満	8.2	29.1
3年以上5年未満	16.2	20.9
5年以上7年未満	18.4	13.7
7年以上10年未満	41.5	14.0
10年以上	14.1	22.3

格付構成比率 (%)

	当月末
AAA	20.8
AA	54.8
A	17.8
BBB以下	5.1

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託のマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」について、ヘアリングス・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

3月の債券市場は、月前半は米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で原油価格が急上昇し、インフレ再燃懸念から米金利は大きく上昇しました。月後半はFRB（米連邦準備制度理事会）高官のインフレ上振れリスクを重視する発言から、米金利はさらに上昇しました。欧州では、エネルギーを多く輸入に頼ることから物価上昇への懸念が強く、市場で利上げの織り込みが進んで金利が上昇しました。

通貨市場では、円は原油高による交易条件の悪化や政府のガソリン補助金による財政悪化が意識され、対米ドルで下落しました。ユーロは原油高による悪影響が強いとみられることから、対米ドル、対円ともに下落しました。

<運用経過>

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、各国で利上げ織り込みが十分に進展し、米欧の長期金利（10年国債利回り）水準の魅力が高まったことから、金利リスクを拡大し、月末時点で対ベンチマーク比0.3年長めとしました。債券市場配分の月末時点の主なポジションは、英国、マレーシア、カナダ等をオーバーウェイト、中国、米国等をアンダーウェイトとしました。通貨配分の月末時点の主なポジションは、マレーシアリングgit、ノルウェークローネ、豪ドル等をオーバーウェイト、スウェーデンクローナ、ユーロ等をアンダーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

イランでの紛争を契機とした供給ショックは、供給網や設備の修復への対応から長期化する可能性が高く、各国の物価上昇圧力となるとともに、消費や投資のマインドを冷え込ませると予想します。中央銀行は金利操作によるインフレ対応の需要抑制策を視野に入れる一方、政府は物価高対策や防衛費増大のための財政拡張で需要喚起を図り、両者の足並みの乱れが金融市場の変動を増幅させ、投資機会を生み出すものと想定します。資源国の債券や通貨を有望視し、物価連動債を活用しつつ、機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。
「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。
2. ファンド・オブ・ファンズの形態で運用を行います。
投資信託を主要投資対象とします。株式や公社債等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を購入することにより、間接的に投資を行います。当ファンドは複数の投資信託に投資を行いますので、当ファンドの投資家は、複数の投資信託を購入したのと同じ効果が得られます。
当ファンドが投資を行う投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
3. 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。
4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益の獲得を目指します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として債券部分については為替ヘッジは行わず、株式部分については対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、2026年4月30日よりNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**2.20% (税抜き2.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.225%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.5665% (税抜き0.515%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**最大年1.08625% (税抜き0.9875%) 程度**となります（2026年4月30日以降、**年1.0505% (税抜き0.9550%) 程度**となる予定です）。基本資産配分による試算です。ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、2026年3月24日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人	金融先物取引業協会	一般社団法人	日本S T O 法人協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○			○			

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）、FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円換算）の月間収益率を単純平均して、当社が独自に指数化しています。
TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA-BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが、それぞれ公表している指数です。
各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。
また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

